



平成16年6月10日

各位

上場会社名 **株式会社大和証券グループ本社**
コード番号 8601 上場取引所 東証・大証・名証
(URL <http://www.ir.daiwa.co.jp/>)
代 表 者 取締役社長 原 良也
問合せ先責任者 財 務 部 長 高田 廣央
TEL (03)3243-2100

平成16年3月期決算発表資料の追加について

平成16年3月期連結財務諸表等の注記事項が以下のとおり確定しましたので
お知らせ致します。

【平成16年3月期 決算短信(連結)】

(関連当事者との取引)

当年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	吉池正博			当社監査役 (太陽生命保 険株式会社 代表取締役 会長)	なし			資金の貸付 貸付に伴う利息の 受取り	177	長期貸付金 未収利息	5,000 54
								資金の借入	12,000	短期借入金 長期借入金	2,000 10,000
								借入に伴う利息の 支払い	373	未払利息	67
								太陽信用保証株式 会社株式の売却 売却株数5,000株 売却単価(1株当 たり)15,549円	77		

(注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、利率等は、一般的取引条件によっております。

2 取引金額には、当年度中の貸付実行金額または借入実行金額を記載しており、返済金額は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当年度(平成16年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	116,984百万円
投資有価証券評価減	12,922
不動産事業再編費用	7,458
退職給付引当金繰入限度超過額	7,232
賞与引当金繰入限度超過額	6,979
貸倒引当金繰入限度超過額	5,284
その他	26,002
繰延税金資産小計	182,864
評価性引当額	108,584
繰延税金資産合計	74,279
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20,013
その他	3,615
繰延税金負債合計	23,628
繰延税金資産の純額	50,650

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
評価性引当額	12.49%
永久に損金に算入されない項目	1.30%
永久に益金に算入されない項目	0.91%
外国子会社との税率差異	1.70%
その他	1.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.05%

3 「東京都都税条例の一部を改正する条例」(条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前年度の40.49%から40.69%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が158百万円増加し、当年度に計上された法人税等調整額が259百万円、その他有価証券評価差額金が101百万円、それぞれ減少しております。

(有価証券)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	当年度 (平成16年3月31日)		前年度 (平成15年3月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)
株券・ワラント	257,409	94,128	83,341	38,234
債券	3,119,109	2,350,637	3,646,399	958,099
CP及びCD	21,973		91,730	
受益証券	111,193	794	119,077	357
その他	20,231		12,345	
当該年度の損益に含まれた評価差額	3,525	9,469	28,414	1,447

2 トレーディングに係るものの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当年度 (平成16年3月31日)			前年度 (平成15年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	0	0	0	0	0	0
国債・地方債等	0	0	0	0	0	0
社債						
その他						
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等						
社債						
その他						

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種類	当年度 (平成16年3月31日)			前年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	58,468	107,079	48,610	38,758	50,853	12,094
株券	55,647	103,715	48,067	34,218	45,758	11,539
債券	119	121	1	19	19	0
国債・地方債等	19	19	0	19	19	0
社債						
その他	100	101	1			
その他	2,701	3,242	541	4,520	5,074	553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	28,794	27,374	1,419	113,508	105,291	8,216
株券	6,234	5,528	705	35,088	29,742	5,346
債券	18,434	18,179	255	74,257	72,725	1,532
国債・地方債等						
社債				55,872	55,089	783
その他	18,434	18,179	255	18,384	17,635	748
その他	4,125	3,666	459	4,162	2,824	1,337

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについて、前年度においては19,021百万円、当年度においては784百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当年度における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移および発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みが無いと判断されたものについては、減損処理を行っております。

(3) 前年度中及び当年度中に売却したその他有価証券

区分	当年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却額(百万円)	107,124	119,246
売却益の合計額(百万円)	13,067	12,740
売却損の合計額(百万円)	2,216	8,297

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	当年度 (平成16年3月31日)	前年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	1,678	3,739
国債・地方債等	1,678	3,739
社債		
その他		
その他有価証券	110,767	108,167
株券	56,983	63,614
債券	11,343	9,451
その他	42,439	35,100

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	当年度 (平成16年3月31日)				前年度 (平成15年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	1,698		9,769		3,739	20	1,963	3,759
社債	327	477		769	2,034	1,011	55,089	682
その他		10,298	7,981			10,068	7,567	
その他	18,343	540		0	18,043	293	353	
合計	20,369	11,317	17,751	769	23,817	11,393	64,973	4,441

【平成16年3月期 個別財務諸表の概要】

(税効果会計関係)

当期(平成16年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

子会社株式評価減	58,090百万円
子会社不動産事業再編費用	48,023
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,399
繰越欠損金	14,212
その他	11,833
繰延税金資産小計	157,559
評価性引当額	140,407
繰延税金資産合計	17,152
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,301
繰延税金負債合計	17,301
繰延税金負債の純額	148

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 「東京都都税条例の一部を改正する条例」(条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前期の40.49%から40.69%に変更いたしました。その結果、繰延税金負債の金額が85百万円増加し、その他有価証券評価差額金が85百万円減少しております。